



2024年9月12日

各位

会社名 株式会社ジェイテックコーポレーション
代表者名 代表取締役社長 津村 尚史
(コード番号：3446 東証プライム)
問合せ先 取締役 管理部長 日谷 哲也
(TEL. 072-655-2785)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況及び計画書の更新について

当社は、2021年12月13日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2024年6月末時点における計画の進捗状況及び上場維持基準の適合に向けた計画書の更新につきまして、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年6月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」について基準を充たしておりません。当社は、「流通株式時価総額」に関して当初の計画におきましては2024年6月末までに上場維持基準を充たすことを目指しておりましたが、計画に記載した取組による上場維持基準への適合に至りませんでした。そのため計画期間を2025年6月末まで延長し、引き続き各種取り組みを進めることといたしました。

		流通株式時価総額
当社の適合状況 及びその推移	2023年6月末時点	69.8億円
	2024年6月末時点	54.8億円
上場維持基準		100億円
当初の計画に記載した計画期間		2024年6月末
延長後の計画期間		2025年6月末

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価（2023年7月～2024年6月）

(1) 流通時価総額について

当社は、「流通株式時価総額」にかかる上場維持基準を満たすため、企業価値（株主価値）の向上を目指し、中期経営計画に基づく企業価値向上の施策に加え、当社グループ事業の活性化やM&Aを含む新規事業分野への積極投資によって収益規模を拡大し、IR活動の推進やコーポレートガバナンスの一層の充実等に取り組むことにより、時価総額の上昇を目指した取り組みを進めてまいりましたが、2024年6月末時点の流通時価総額は2023年6月末時点と

比較して約 15 億円下落いたしました。

2023 年 8 月 10 日に開示いたしました中期経営計画（2023 年 7 月～2026 年 6 月）に対する進捗状況につきましては、2024 年 6 月期決算において連結売上高が対計画比 76.4%の水準に止まり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の各項目についても計画を下回る結果となりました。その結果を踏まえて、2024 年 8 月 9 日にはローリングによって一部の目標数値を改めた新中期経営計画（2024 年 7 月～2027 年 6 月）を開示しております。同計画及び長期成長戦略「Innovation2030」に掲げた目標の実現と事業規模の拡大を図るために、各セグメント事業の運営最適化を図り、適正収益の確保に努めてまいります。

IR に関しましては、今後の見通しや将来性に関して、株主・投資家の皆様がより詳細に当社グループについて評価・分析が可能となるような情報開示に努めるとともに、機関投資家様などとの個別 IR ミーティングの更なる充実、個人投資家向け IR の拡充などによる対話の機会を創出することで、株主・投資家の皆様に専門性の高い当社グループの事業に対する理解を一層深めていただくよう細やかな情報発信を引続き推進してまいります。

また、大株主からの保有株式抛出による流通株式数の増加も検討課題として、大株主に対する働きかけを実施することによって、テクニカル面での対応も推進してまいります。

各セグメント事業におきましては、既存事業における顧客要望への技術対応力の強化と製造工程の効率化による生産性の向上、学会や展示会への積極参加などによる営業展開力の強化によって、現状の収益基盤を更に拡大・強固なものにするとともに、新規事業分野の基盤構築と拡充、今後の市場ニーズにマッチした最先端加工技術の開発と製品化によって、ニッチグローバルの経営方針に沿った新規市場の開拓による収益向上に努めてまいります。

（2）セグメント事業別の取組み内容

① オプティカル事業の推進

オプティカル事業につきましては、アジア市場を中心に進む積極的な施設の新規設置、アップグレード及びミラーリプレースにおいて、すでに多くのミラーの供給を行ってまいりましたが、第 4 世代放射光施設へのアップグレードにより光源性能の向上が伴うため、これまで以上に高い精度のミラーが要求されてまいります。中期的に控える各国施設のアップグレードの案件を取りこぼすことなく対応するため、今後は更なる高精度化を迅速に進めるとともに、新たなオプティカルシステムの積極的な開発・販売も推進してまいります。

特にエネルギーや半導体といった市場規模の大きな分野の最先端研究が契機となり、各国で放射光施設や自由電子レーザー施設の新規設置あるいはアップグレードの計画、実行が盛んになっております。

また、オプティカル事業における新規事業に関連しまして、光学部品が不可欠である半導体や宇宙関連の産業において、当社が大阪大学とともに開発を進めてきたナノ加工技術が活用できるレベルであることから、半導体の露光、検査ならびに宇宙に関わる高精度光学部品の分野を中心に新たな事業の柱を構築してまいります。

② 機器開発事業の推進

当社は、創業以来の装置開発で培った技術を活かし、新たな事業の柱として、独自の表面加工・研磨技術及び装置の開発推進、実用化へと展開を図ってまいりました。

ナノ表面加工・研磨技術であるプラズマ化学気相加工法（PCVM）装置、プラズマ援用研磨法（PAP）装置、触媒基準エッチング法（CARE）装置に電気化学機械研磨装置（ECMP）を加えた 4 つの次世代加工・研磨装置を柱として、半導体製造装置、半導体デバイスメーカーや次世

代に向けた基礎研究開発分野への展開を図ることで、半導体ビジネスへの進出に注力し、中長期的な成長を支える技術基盤の強化を実現してまいります。

半導体ビジネス以外にも現在の事業領域以外の産業分野への独自のナノ加工技術の適用や製品開発を推進しております。当社収益力の高い変化率が期待できる産業として、持続可能な成長が見込んでいる半導体ビジネスにおいて、ナノ加工技術の供与や製品開発を積極的に進めており、国内外の主要な研究機関との共同研究も推進してまいります。

パワー半導体や電子デバイス関連の産業への参入は、2022年5月30日公表の長期成長戦略「Innovation2030」及び2024年8月9日公表の「中期経営計画」における柱の一つとしており、次世代の市場に適合した装置開発を迅速に進め、収益の向上を図ってまいります。

③ ライフサイエンス事業の推進

新型コロナウイルス感染症の世界的な収束による経済活動の活発化によって各業界において人手不足が顕著となっておりますが、生命科学の領域におきましても、働き方改革を実現するための長時間労働是正による労働環境の改善と景気回復に伴う人手不足の影響を受けており、それを補うための自動細胞培養装置を導入する機運が高まっております。そのような中、当社におきましては、低価格の汎用型自動細胞培養装置「MakCell®」及び当社独自の3次元回転浮遊培養装置「CELLFLOAT®」を中心に拡販活動を進めてまいりましたが、昨今、培養装置単体ではなく前後の工程も含めた全自動培養システムの需要が高まっております。

また、2022年11月に東京医科歯科大学において、当社独自の3次元回転浮遊培養技術「CELLFLOAT®」をもとにした「CellPet 3D-iPS®」を用いて、iPS細胞由来のヒト腸管オルガノイド（HIO）の生成に成功されことにより、当該製品に関しまして国内外のユーザーから引合いが拡大しております。

医療機器の開発につきましては、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）からの競争的資金を受け、公益財団法人神戸医療産業都市推進機構と進めている、脳梗塞治療に寄与する幹細胞分離機器（医療機器）の共同開発も計画どおり成果を上げることができ、そのベースとなる単核球分離装置「MK-1000」を商品化いたしました。この装置は脳梗塞治療のみならず、認知症治療等幅広い用途への展開を期待しており、今後、さらに市場ニーズ等の情報を収集し、装置・システム並びに消耗品の販売ビジネスや新規支援ビジネス等の事業展開に繋げてまいります。

このような環境の変化による国内外からのニーズの増加への対応を進め、積極的に営業活動を展開することで売上規模の拡大を図り、収益向上に努めてまいります。

④ その他（電子科学株式会社）事業の推進

電子科学は、超高真空環境下で試料を加熱することで放出される微量の気体成分（主に水素、水）を高精度に分析する昇温脱離分析装置（TDS）を主力の製品として製造・販売しておりますが、今後は、電子科学の分析技術と当社の自動化技術との連携を行い、TDSのバージョンアップや低価格化の新製品を開発し、新たな市場に製品投入することで新規顧客の開拓を進め、収益力の拡大に努めてまいります。営業活動地域についても、現状はアジアに限られた地域に止まっておりますが、当社のオプティカル事業の海外チャネルを活用して対象マーケットの幅を広げ、積極的に営業活動を推進することで新規顧客の開拓を進め、収益力の拡大を図ってまいります。

⑤ M&Aによる事業基盤拡大の推進

2021年5月に電子科学株式会社を買収いたしました。M&Aは当社の成長力に大きく寄与すると考えております。現時点において新たな展開はありませんが、引き続き重要な事業戦略と捉えて積極的に買収対象となる企業の探索に取り組んでおり、M&Aの達成によって当社グループの企業価値向上に繋げてまいります。

(3) 数値目標（中期経営計画：連結）

2024年8月9日に新中期経営計画を開示いたしました。上記の取り組みを行うことによって、長期成長戦略「Innovation2030」に掲げた目標を果たす前提となる、新中期経営計画を達成し、当社グループの企業価値をより一層高め、株主・投資家を中心としたステークホルダーの皆様へ当社の今後の成長力をご評価いただくことによって、企業価値の尺度である時価総額の向上に繋げてまいります。

(単位：百万円)

	2025年6月期	2026年6月期	2027年6月期
オプティカル事業	1,560	1,950	2,600
ライフサイエンス・機器開発事業	500	800	1,000
その他（電子科学株式会社）	580	700	900
売上高	2,640	3,450	4,500
営業利益	365	570	963
経常利益	363	568	961
（経常利益率）	13.8%	16.5%	21.4%
当期純利益	231	372	641

以 上